

維持管理注力へ組織強化

大学、ゼネコンと連携促進



高久社長

大日本コンサルタントは、橋梁を中心とする構造物の維持管理需要の増加に対応するため、組織体制を強化するとともに、大学やゼネコンなどとの連携を促進する。高久見

社長は、保全エンジニアリング研究所を7月に発展的に改組したインフラ技術研究所員を増員するほか、「子会社の活用や地元の会社との連携を強化・拡大する」方針を明らかにした。

橋梁など構造保全部門の受注は、震災復興やアベノミクスによる財政出動で、ここ2年間は新設が6―7割を占め

ている。高久社長は、「震災直前は保全が半分以上を占めていた。復興や景気浮揚による大型新設案件はピークを過ぎたため、来年度からは保全の比率が上がってくる」と指摘、新設の受注減をカバーするため維持管理に注力する。

インフラ技研は保全エンジニアリング研究室、特殊構造技術室、新エネルギー事業室、

PM事業室、川づくり研究室の5室で構成。改組前の保全エンジニア研究所の2倍となる15人程度の陣容に拡大した。復興防災推進部が2015年6月期で役割を終えたあと、同部から数人を異動させるほか、現在、斜張橋の大規模業務に携わっている技術者も加える。

一方、同社は徳倉建設、瀧上工業の3社JVによる橋梁の維持管理事業「橋の総合病院」で、11年度に国土交通省の「建設企業の連携によるフロンティア事業」に採択された。建設コンサルタント、ゼネコン、橋梁メーカーの異業種が連携した取り組みだったが、まだニーズが多くなかったため休止状態になっている。

国土強靱化基本法などで、維持管理需要が増える見通しのため、技術開発も含め大学

や他社と積極的に連携する。高久社長は、維持管理業務の場合、1件ごとの規模が小さく、地域的にも点在しているため、「いまの組織でどうのうにすれば効率的にできるか検討する必要がある」と課題を挙げ、自社だけでなく提携関係の地方の会社を増やし、協力して対処する方針を示した。